

公表

令和2年度決算が議会で審議され認定されました。市民の皆さんが納めた税金がどのように使われ、また、市の財政がどのような状況にあるのかをお知らせします。

問い合わせ 行財政マネジメント室 ☎ 366-0011

一般会計と特別会計

一般会計は、地方公共団体の会計の中心となるもので、基本的な行政運営経費を経理しています。特別会計は、特定の事業の歳入と歳出を一般会計とは区別して、個別に経理する会計です。

[単位:円]

区 分	歳入合計 (A)	歳出合計 (B)	差引 (A - B)	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
一般会計	27,149,458,564	26,982,743,685	166,714,879	※ 1)160,703,879	※ 2)109,618,478	※ 3)111,341,317
国民健康保険	6,331,324,183	5,995,037,538	336,286,645	336,286,645	137,234,798	137,234,798
介護保険	5,202,955,356	5,055,596,509	147,358,847	147,358,847	59,520,485	59,520,485
後期高齢者医療	1,077,984,076	1,038,898,795	39,085,281	39,085,281	658,620	658,620
池尻財産区	21,839,327	21,839,327	0	0	0	0
半田財産区	4,990	4,990	0	0	0	0
東野財産区	3,461,499	3,461,499	0	0	0	0
今熊財産区	202	202	0	0	0	0
岩室財政区	3,997,142	3,997,142	0	0	0	0
茱萸木財政区	2,758,500	2,758,500	0	0	0	0
特別会計 計	12,644,325,275	12,121,594,502	522,730,773	522,730,773	197,413,903	197,413,903
合 計	39,793,783,839	39,104,338,187	689,445,652	683,434,652	307,032,381	308,755,220

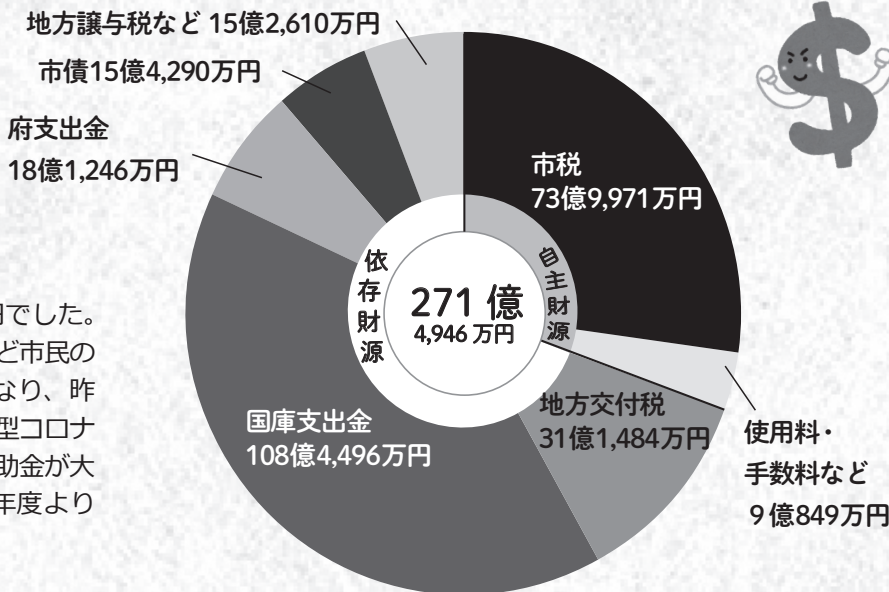
※1)翌年度に繰り越すべき財源601万円を差し引きし、実質収支は1億6,070万円となりました

※2)実質収支1億6,070万円に対し、前年度の実質収支5,109万円を差し引きし、本年度の単年度収支は1億962万円となりました

※3)単年度収支1億962万円に対し、財政調整基金取崩額(0万円)と積立額(172万円)の差額172万円を加え、本年度の実質単年度収支は1億1,134万円となりました



一般会計の歳入の総額は271億4,946万円でした。自主財源の主なものは市民税や固定資産税など市民の皆さんが納めた市税で、73億9,971万円となり、昨年度に比べ減少しました。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策関連事業のため、国庫補助金が大幅に増加したことにより、歳入総額では前年度より70億5,811万円増加しました。



参考 令和元年度内訳 市税：74億4,109万円 使用料・手数料など：15億580万円 地方交付税：30億6,036万円 国庫支出金：33億8,380万円 府支出金：16億3,130万円 市債：17億300万円 地方譲与税など：13億6,600万円

歳入

■自主財源

市税、使用料・手数料、諸収入など、市が自ら調達できる財源です。歳入全体に占める自主財源の割合が高くなるほど、財政が安定し、自主性も高まります

■依存財源

国や都道府県から定められた額を交付される国庫・府支出金、地方交付税、市債などの財源です

■市税

市に納められる税金で、全体の約9割が市民税と固定資産税です

■地方譲与税

国税として徴収した税金を国から地方公共団体に譲与されるものです

■地方交付税

一定の行政サービスの水準を維持するために国から交付されるものです

■国庫・府支出金

特定の事業を行う際に、その経費の財源として国や大阪府から支出されるものです

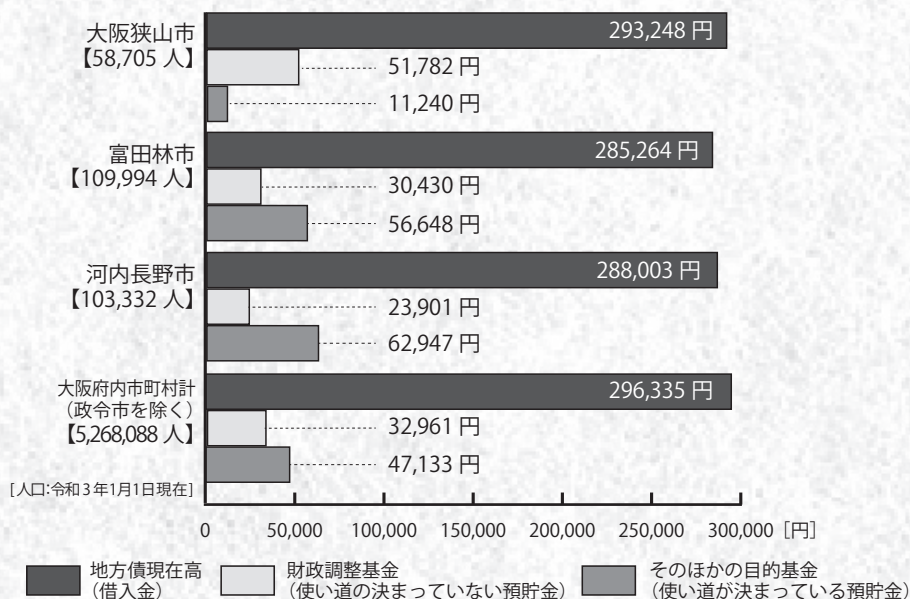
■市債

主に建設事業の資金として、国や金融機関などから借り入れた財源です

令和2年度 決算

市民1人あたりの借入金と預貯金

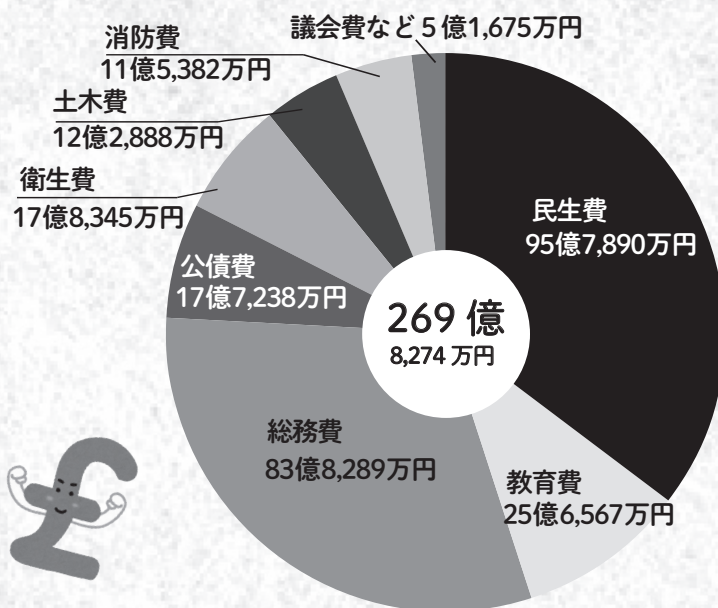
借入金(地方債)と預貯金(基金)の状況は、右図のとおりです。近隣市と比較して、令和2年度末の預貯金と借入金を市民1人当たりで表しています。借入金は、小・中学校や道路などの整備のために借り入れたもので、市民1人当たり29万3,248円となっています。預貯金は財政の健全化に取り組み、生み出した財源を将来に備えて積み立てたものです。使い道が決まっていない財政調整基金が市民1人当たり51,782円、使い道が決まっているそのほかの目的基金が11,240円となっています。



歳入と歳出



一般会計の歳出の総額は269億8,274万円でした。斎場火葬炉改修工事費(衛生費)や小学校大規模改修工事費(教育費)などの建設事業費が減少しました。一方で、特別定額給付金事業(総務費)や民間保育園整備補助金(民生費)などの新型コロナウイルス感染症対策関連経費や令和3年度からの消防広域化に伴う初期投資(消防費)などが大幅に増加したため、歳出総額では前年度より69億5,766万円増加しました。



参考 令和元年度内訳 民生費：89億6,271万円 総務費：25億321万円 教育費：24億5,215万円 衛生費：19億4,758万円
公債費：17億764万円 土木費：13億4,606万円 消防費：7億5,994万円 議会費など：3億4,579万円

用語解説

歳出

■民生費

障がい者・高齢者・児童福祉、生活保護など一定水準の生活と安定した社会生活を保障するための経費です

■教育費

幼稚園、小・中学校、社会教育、社会体育などのための経費です

■総務費

全般的な管理事務や本庁舎、出先機関、戸籍、統計、徴税、選挙など地方公共団体共通の経費です

■公債費

借り入れた地方債(市債)を返済するための経費です

■衛生費

保健衛生、ごみ・し尿処理など住民が健康で衛生的な生活環境を保持するための経費です

■土木費

道路橋梁・河川・都市計画・公園整備などのための経費です

■消防費

消防や救急活動のための経費です

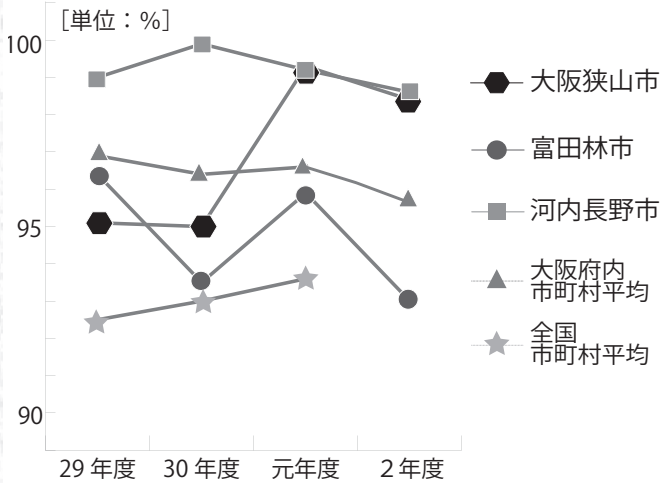
■議会費など

議会費(議会活動のための経費)のほかに、農林水産業費(農業振興などのための経費)、商工費(商工の振興や就労支援などのための経費)があります

財政の弾力性と健全度

[単位：%]

	29 年度	30 年度	元年度	2 年度
大阪狭山市	95.1	95.0	99.3	98.4
富田林市	96.4	93.5	95.9	93.0
河内長野市	99.0	99.9	99.2	98.6
府内市町村平均 (政令市を除く)	96.9	96.4	96.6	95.7
全国市町村平均	92.8	93.0	93.6	



財政の弾力性を判断する指標

経常収支比率

経常収支比率とは、人件費・扶助費・公債費といった支払う義務のある経費(義務的経費)や公共施設の維持管理経費など、毎年固定的に支出しなければならない経費(経常的経費)に市税や国から交付される地方交付税など、毎年決まって入ってくる収入(経常的収入)をどの程度あてているかを見る比率です。

この比率は、値が低いほど、自由に使えるお金も多いため、柔軟で弾力的な財政運営ができます。反対に、比率が高くなるほど、新しい事業や公共施設の整備などの投資的な経費へあてるお金が少なくなり、弾力性が低くなります。

令和2年度の経常収支比率は98.4%で、前年度より0.9ポイント改善しましたが、全国市町村平均と比較すると、依然弾力性が低い状態にあります。

財政の健全度を判断する指標

平成19年6月に定められた「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、地方公共団体は毎年、健全化判断比率(4つの指標)を公表しています。また、水道事業会計と下水道事業会計については、資金不足比率を公表しています。

健全化判断比率

市は右表の4つの指標すべてで「早期健全化基準」と「財政再生基準」を下回り、財政状況は健全であると言えます。4つの指標(右表①～④)のいずれかが早期健全化基準を超えると「早期健全化団体」となり、財政健全化計画を策定し、自主的な改善努力により財政の健全化に取り組むことになります。さらに比率が悪化し、財政再生基準を超えると「財政再生団体」となり、財政再生計画を策定し、国などの関与による確実な財政の再生に取り組むことになります。

健全化判断比率	大阪狭山市の状況	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	該当なし(△1.30%)	13.02%	20.00%
②連結実質赤字比率	該当なし(△23.25%)	18.02%	30.00%
③実質公債費比率	2.2%	25.00%	35.00%
④将来負担比率	該当なし(△7.41%)	350.00%	

用語解説

■**実質赤字比率** 一般会計など(普通会計)を対象とした実質赤字の標準財政規模(国から見た市町村の財政的な規模)に対する比率 ■**連結実質赤字比率** 全会計を対象とした実質赤字(または資金の不足額)の標準財政規模に対する比率 ■**実質公債費比率** 一般会計などが負担する元利償還金などの標準財政規模に対する比率 ■**将来負担比率** 一般会計などが将来負担すべき実質的な負債額の標準財政規模に対する比率 ■**普通会計** 地方財政統計上、地方公共団体間の財政比較などのために用いられる統一的な会計区分

資金不足比率

資金不足比率とは、「資金不足額」を「事業の規模」と比較し、経営の深刻度を示すもので、資金不足比率が経営健全化基準(20%)を超えると、経営健全化計画を策定しなければなりません。市の水道事業会計と下水道事業会計は資金不足を生じていないため、資金不足比率は該当ありません。

資金不足比率	水道事業会計	下水道事業会計
事業規模① [千円]	1,012,211	861,664
資金不足額②	—	—
資金不足比率②/①	該当なし	該当なし
経営健全化基準 [%]	20.00	20.00

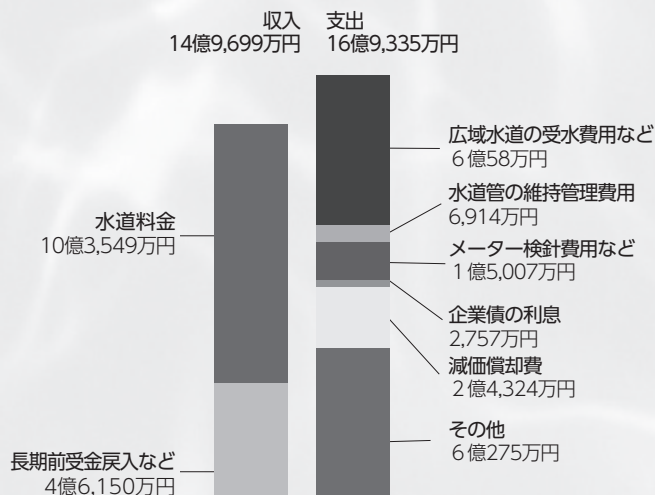
令和2年度上下水道事業決算



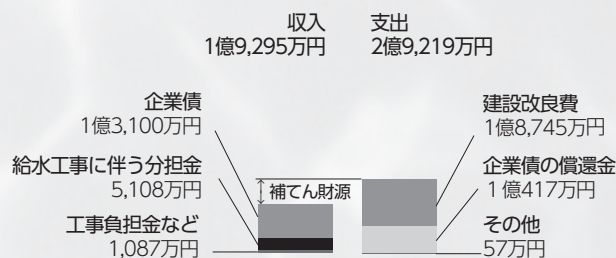
問い合わせ 経営総務グループ ☎ 366-0011

水道事業

令和2年度末の上水道を使用している給水戸数は2万7,150戸で前年度に比べ225戸の増加、年間総給水量は628万6,411m³で前年度に比べ7,765m³の減少となりました。決算の概要は下図のとおりです(消費税込み)。なお、資本的収支の不足額は、消費税資本的収支調整額960万円、損益勘定留保資金8,964万円で補てんしました。



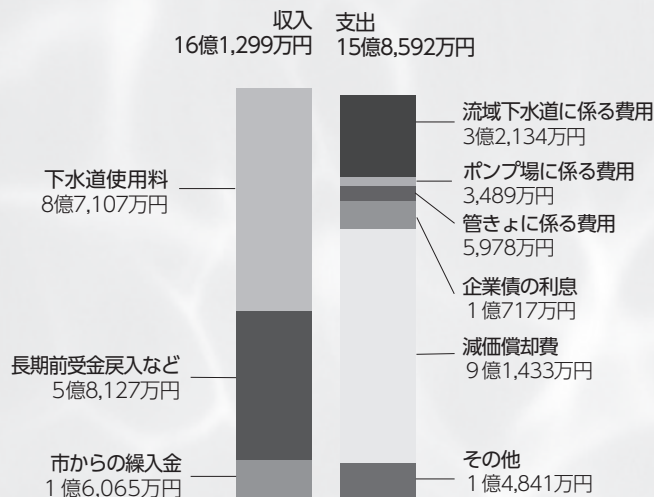
収益的収支(水道水を供給するための決算)



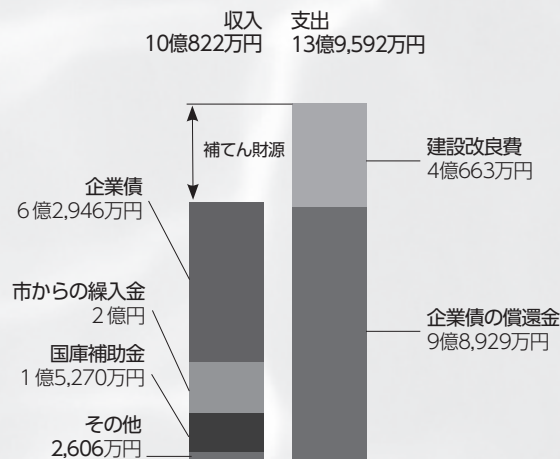
資本的収支(建設投資などの決算)

下水道事業

令和2年度末の下水道の整備が完了している面積は880.13haで、年間有収水量は622万9,930m³で前年度に比べ2万4,359m³の増加となりました。決算の概要は下図のとおりです(消費税込み)。なお、資本的収支の不足額は、消費税資本的収支調整額3,293万円、損益勘定留保資金3億5,477万円で補てんしました。



収益的収支(維持管理などの決算)



資本的収支(建設投資などの決算)

ふるさと応援寄附金の受入実績

令和2年度にふるさと応援寄附金として、総額1,445万1,152円の寄附金をいただきました。寄附金は、指定の基金へ積み立てるなど市の発展に役立てます。

※紙面の都合により、寄附者名などは、市ホームページに記載しています

問い合わせ 企画グループ ☎ 366-0011

区分	寄附件数	寄附金額(円)
緑のまちづくり推進事業指定寄附金	83件	2,911,152
地域福祉推進事業指定寄附金	24件	795,000
文化振興事業指定寄附金	16件	340,000
国際交流事業指定寄附金	6件	435,000
子育て応援事業指定寄附金	87件	1,690,000
新型コロナウイルス感染症等対策事業指定寄附金	77件	3,505,000
その他事業寄附金	100件	4,775,000
合計	393件	14,451,152

令和2年度主要事業

問い合わせ 企画グループ ☎
366-0011

①大阪狭山らしさを創出する

自立と協働のまち

南中学校区円卓会議交付金事業

236万4千円

青色防犯パトロールや地域コミュニティ誌の発行などを実施するための交付金を支出しました。

第三中学校区円卓会議提案事業

12万円

団体や個人が気軽に交流できる場を提供するため、菜の花いっぱい運動やフラワーガーデン事業を実施しました。

狭山中学校区円卓会議提案事業

80万8千円

市民のコミュニティづくりを進めるため、コミュニティ誌の発行やホームページの運営を行うとともに、地域課題の解決に向けたアンケートなどを実施しました。

市立コミュニティセンター改修事業

754万2千8千円

老朽化に伴う改修工事(空調設備改修、受変電設備改修、給水ユニット設備改修など)を実施しました。

②健康で安心して暮らし続けられる

思いやりのあるまち

地域力強化推進事業

918万7千円

市内9つの地区福祉委員会が中心となって市民が主

体的に困りごとや課題を共有し、解決に向けて取り組むことのできる環境を整備するとともに、社会福祉協議会の相談支援職員を派遣することで、体制の充実を図りました。

地域包括支援センターニュータウン連絡所相談窓口開設事業

186万5千円

高齢者福祉のきめ細やかな相談・支援体制を構築するため、相談の拠点である「地域包括支援センターニュータウンサテライト」を新たに設置しました。

認知症高齢者等個人賠償責任保険事業

8万円

認知症の人や家族が地域で生活する不安を軽減するため、認知症高齢者などの第三者への損害賠償責任を補填する保険に市が加入する制度を創設しました。

③人と自然が共生する環境に

やさしいまち

水とみどりのネットワーク事業

286万2千円

狭山池を核とする周辺エリアの魅力向上やにぎわい創出をめざしたエリアマネジメントを検討し、公民連携による副池オアシス公園などの周辺整備を進めました。

クビアカツヤカミキリ防除対策事業

274万2千円

クビアカツヤカミキリによる公園や街路樹への被害拡大を最小限に抑えるため、被害木の早期発見に努め

るとともに、薬剤注入や飛散防止ネットの設置による害虫の駆除、枯木の伐採などを実施しました。

住宅用再生可能エネルギー等設備導入費補助事業

300万円

地球温暖化防止に向けた市民の取り組みを促進するため、家庭用燃料電池コージェネレーションシステム・家庭用リチウムイオン蓄電池システムの導入費用の一部を補助しました。

④ともに学び世代を

つないで人を育むまち

GIGAスクール構想事業

3億834万6千円

小中学校でのオンライン学習環境を整備するため、児童・生徒に一人1台のタブレット端末を配備するとともに学校のネットワークの充実やデジタルドリルを導入しました。

地域学校協働活動事業

74万4千円

地域全体で子どもの成長を支える体制の構築をめざし、地域と学校の連携・協働を効果的に進めるため、「地域学校協働活動推進員」を配置しました。

養育費保証促進補助金事業

7万7千円

ひとり親家庭の子どもの健やかな成長を支援するため、離婚による養育費の取り決めと確実な履行を促進する公正証書の作成費用の一部を補助しました。

認定こども園施設整備事業

2億827万5千8千円

令和3年度にきらり保育園が幼保連携型認定こども園

に移行するにあたり、保育定員の拡大や放課後児童の受け入れを行うため、園舎の建て替えに係る費用の一部を補助しました。

⑤にぎわいがあり安全で 快適な暮らしのあるまち

防犯活動推進事業

388万8千円

地域の防犯活動への支援を強化するため、街頭防犯カメラの設置費用や維持管理費の一部を補助するとともに、不特定多数の人が利用する公共的な場所に街頭防犯カメラを設置しました。

都市緑化を活用した猛暑対策事業

1520万1千円

熱中症のリスクを軽減するため、市循環バスの主要な停留所(狭山駅、市役所前、福祉センター前および金剛駅西口バス・タクシー乗り場)に、微細ミスト装置の設置や緑化を行いました。また、既存の屋根に遮熱性を高める対策を実施し、狭山駅には上屋を新設しました。

火葬炉改修事業

1億7495万円

火葬需要の増加に対応するため、新型火葬炉の導入と炉前ホールや待合室などの諸室の整備を行いました。

⑥みんなで創る持続可能なまち

ダイヤルイン導入事業

10万8千円

市民からの問い合わせに円滑に対応するため、市役所1階の窓口部門を中心にダイヤルイン(代表電話を通さない直通電話)を導入しました。

第五次総合計画策定事業

701万8千円

市のまちづくりの新たな方向性や将来像を示すため、令和3年度を初年度とする第五次総合計画を策定しました。

まちの活性化事業

173万4千円

狭山ニュータウン地区の活性化を図るため、狭山ニュータウンの未来を育むプロジェクト推進会議およびワーキンググループにおいて、意見交換やまちづくり講座を行いました。

戸籍住民基本台帳事業(コンビニ交付)

1113万6千円

令和3年2月から、マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニエンスストアなどで住民票の写し・印鑑登録証明書を交付するサービスを開始しました。

新型コロナウイルス関連主要事業

生活応援買い物クーポン券配布事業

1億3932万4千円

市民生活の支援と地域経済の活性化のため、全市民に1人20000円分の「生活応援買い物クーポン券」を配布しました。

上下水道料基本料金50%減額

9206万2千円

コロナ禍における家計などへの負担を軽減するため、令和2年7月から10月までの検針分の上下水道料金および下水道使用料のそれぞれの基本料金を50%減額しました。

市循環バス利用促進事業

750万円

新たな利用者を増やし、必要な外出と生活を応援する

ため、一定期間バスの無料運行を実施しました。

インフルエンザワクチン定期接種緊急促進事業

2639万1千円

65歳以上の人および60〜64歳で心臓や腎臓、呼吸器の機能に障がいがあり、日常生活がほとんど不可能な人を対象に、接種にかかる自己負担分(1000円分)を無償化しました。

新生児子育て応援給付金給付事業

1868万3千円

新しい生活様式に取り組む子育て世帯を応援するため、令和2年4月28日〜令和3年4月1日に生まれた子ども一人につき5万円の「新生児子育て応援給付金」を給付しました。

育児パッケージPlus事業

709万8千円

赤ちゃん和家人のおでかけを応援するため、市内生まれた赤ちゃんのいる世帯に、安心しておでかけできる「育児パッケージPlus(プラス)」を配布しました。



「わたしたちのまちの報告書」は、市が実施した事務事業(仕事)の概要を、図や写真、グラフなどを用いて、市民の皆さんによりわかりやすく伝えるために作成しています。この報告書は市役所情報公開コーナー、ニュータウン連絡所、図書館で閲覧でき、市ホームページにも掲載しています。また、希望者には、企画グループで1冊500円で販売しています。
問い合わせ 企画グループ ☎366-0011